



## 「上池袋図書館全面改修工事請負契約の一部の変更について」などを可決



上池袋図書館完成予想図  
所在地:豊島区上池袋二丁目45番15号  
※現在は、改築工事のため休館中

令和7年第4回定例会は、11月12日から12月2日までの21日間にわたって開会されました。  
今定例会では、各会派議員による一般質問が行われたほか、区長提出議案30件を可決、1件を同意、議員提出議案は2件を可決、報告1件を了承しました。  
陳情は、1件を採択、4件を不採択、新たに6件を閉会中の継続審査としました。  
令和7年第2回臨時会は12月16日に開会され、区長提出議案1件を可決しました。

長期化したコロナ禍に加え、物価高騰や極端な円安、エネルギー・原材料費の上昇などにより、多くの事業者が売上減や収益悪化に直面し、事業の存続が危ぶまれている。  
特に、青色申告者を含む小規模事業者は、インボイス制度の導入後、課税事業者への登録を選択せざるを得ない場面も増え、これまで以上の税負担と事務負担が発生し、経営環境は一段と厳しくなっている。  
飲食業や小売業では仕入れ価格の高騰により値上げを余儀なくされ、顧客離れが進んでおり、製造業や建設業では資材価格の高騰により採算が悪化し、廃業を検討する事業者も少なくない。  
このような状況下で、独自の軽減措置が廃止されれば、事業継続や都民生活に深刻な影響を及ぼし、地域経済や日本経済の回復にも悪影響を与えかねない。  
よって、豊島区議会は、東京都に対し、下記事項について強く要望する。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、令和8年度以後も継続すること。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を、令和8年度以後も継続すること。
- 3 商業地等における固定資産

**可決した意見書(要旨)**  
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

主な掲載内容

議案等の審議結果一覧	2面
区政のここが聞きたい ～一般質問(要旨)～	3～6面
常任委員会Q&A	7面
視察来訪した議会一覧	8面

◎委員長 ◎委員長代理  
◎ふま ミチ(公明党)  
◎片岡きょうこ(都民ファーストの会 国民  
有里 真穂(自民党 豊島区議団)  
入江あゆみ(維新 無所属)  
森 とおる(日本共産党)  
川瀬さなえ(立憲 れいわ)



講師に大正大学地域創生学部  
公共政策学科教授の江藤俊昭氏  
をお招きし、議会改革を更に進  
めていく上での論点(議会基本  
条例など)について解説いた  
だきました。今回の研修の内容を  
踏まえ、協議を深めて参ります。

議会改革について議員研修会を  
実施しました  
7年12月8日、「議会改革につ  
いて」と題して議員研修会を開  
催しました。  
産税及び都市計画税について  
負担水準の上限を65%に引き  
下げる減額措置を、令和8年度  
以後も継続すること。  
(東京都知事あて)







# 区政のここが聞きたい

## 第4回定例会一般質問(要旨) 11月18・19日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

さらに安全・安心な豊島区に！



公明党  
辻 薫



●「豊島区基本構想・基本計画」に関連して

問 これまでのセーフコミュニティの取組と成果の評価は。また今後どのように推進するか。

答 これまで9つの対策委員会で様々な課題について活発な議論を行い、具体的な施策につなげる取組を進めてきた。地域と一体となった取組は他自治体に誇れる成果だと認識。今後も公民連携体制で、安全・安心なまちの実現に向けて取り組む。

●特別区における火葬問題について

問 火葬料金の区民負担軽減と持続可能な火葬サービス確保に向けた区の取組方針は。

答 都区間で連携し、国へ必要な制度改正を強く求め、誰もが安心して利用できる体制の構築に向けて、積極的に検討する。

●ケアマネジャーの「シャドーワーク」問題について

問 ケアマネ業務の整理と把握並びにケアマネのシャドーワークを代替する地域資源の整備は。

答 ケアマネの役割等を明確にし、関係機関等に周知していく。またコーディネーターの設置やシルバー人材センターとの連携強化等、環境整備に取り組む。

●公民連携によるDX化の推進について

問 法人による住民票等請求のオンラインサービス導入に向けて、まずはデモ環境でのトライアル調査はいかがか。

答 他自体での導入状況や運用上の課題を把握するとともに、デモ環境でのトライアルを通じ

て、導入効果等を検証する。

●学校施設の熱中症対策について

問 学校体育館の断熱・遮熱対策が必要と考えるが、所見は。

答 実態把握に努めつつ、遮熱シートの設置を含めた学校体育館の断熱・遮熱対策について、更に研究を深める。

●「学び舎びいす」の今後の活用について

問 活用方針及び検討状況は。

答 子どもたちのための活用を第一に、地域に開かれた施設として活用していく。また施設の有効活用について区長部局とも連携しながら検討を進めていく。



学び舎びいす

●高松地区の浸水対策について

問 今後の対応についての検討及び現在の取組状況は。

答 既設管路よりも深い位置に雨水を一時的に貯留する管路の新設を検討する。現在、下水道局では調査設計を進めている。

問 新たな対策が実施され、その効果が確認されるまでの間、暫定的な安全確保策等を講ずるよう要望する。見解は。

答 短期的な対策として、過去に浸水被害の多かった高松一丁目及び二丁目地内に雨水浸透ま

すを、道路維持修繕工事により、

約50カ所設置する予定である。

としまの未来



都民ファーストの会・国民  
中澤 まさゆき



●繁華街におけるネズミ対策について

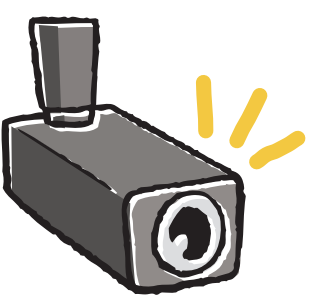
問 飲食店やビルの管理者へのゴミ適正排出に関する働きかけや啓発活動及び環境調査や一斉駆除実施について区の考えは。

答 不適正にゴミを排出した事業者等に対する直接指導や廃棄物管理者講習会のオンライン開催など啓発活動を実施。環境調査や一斉駆除は、実態把握が困難なことや完全な撲滅ができないため実施していないが、ネズミを増やさない防除指導や冬期に毒餌による駆除を行っている。

●防犯対策について

問 池袋駅周辺で客引き行為が後を絶たない。地域・事業者と連携した今後の取組は。

答 産学官民連携による環境浄化パトロールや子どもの交通事故防止対策等を実施。今後も庁内一丸となり、区内3警察署・町会等地域と一体となった安全・安心への活動に一層力を入れ、取り組んでいく。



防犯機器購入緊急補助事業

問 防犯機器購入緊急補助事業の概要と現状の申請件数は。

答 区に居住かつ住民登録のある区民に対し、防犯カメラ等12

品目を対象に購入・設置に係る費用の4分の3(上限3万円)の補助を行う。10月末時点で432件の申請を受理した。

●公共施設について

問 南池袋斎場は公共施設である。区民が利用しやすいように、葬祭費に関する広報の改善を。

答 申請要件が十分に伝わらず申請漏れが発生する場合があるため区HPを修正した。今後もチラシや広報物の内容・周知方法を区民目線で見直していく。

●ひきこもり対策について

問 広域的な連携が必要。現状の取組と今後の計画は。

答 4年度から複数自治体と連携し、ひきこもりUX女子会を開催。今後は広域連携事業の拡

地元密着、共に歩む新しいまちづくり



自民党豊島区議団  
井上 幸一



●民泊について

問 民泊条例は、当初の制定目的の、届出のない違法民泊を防ぐ点についてうまくいったか。

答 違法民泊の通報は、直近3年間で年に数件程度にとどまっております。当初の狙いは功を奏したものと認識している。

問 どのように違法民泊を見つけ、警察と連携するか。

答 区民から通報を受けた後、現地確認、建物所有者等との接触により実態を把握。違法の疑いがある場合は是正指導を行い、指導に従わず違法の疑いが続く場合は、警察と連携し対応する。

大とオンラインイベントの検討や専門家・民間とも連携した支援ネットワークの充実を図る。

●公園等再構築について

問 現在進められている公園等再構築プランの方針は。

答 区内を12に分けた各地域における公園等で役割分担しながら地域全体のニーズに対応できるよう再整備を行う方針。

問 西池袋公園の検討状況は。

答 にぎわいと憩いの場の核として再生する方向で位置付けられるよう検討している。

●子どもの居場所づくりについて

問 子ども食堂への支援体制や今後の展開は。

答 としま子ども食堂ネットワークを組織化し、区がその事務局機能を担い、運営団体同士の連携や情報共有の強化を図っている。今後も開催回数が増加や団体の増加など、更なる充実を目指し、啓発活動を強化する。

問 区の考える、適正で歓迎できる民泊事業とは。

答 苦情やトラブルへの誠実な対応や法令順守は当然。その上で民泊事業の適正な運営と生活環境の悪化の防止をバランスよく展開できる姿が理想。町会長からは地域の一員としての活動を求める声を伺っている。

●教育政策について

問 教員が保護者対応等に長時間を割かざるを得ない状況にあるという声がある。教員が教育に専念できる環境整備が必要だと考えるが、対策は。

答 研修を通じて教員の対応力



を高めつつ、困難案件は適宜スクールロイヤーの見解も得ながら対応。指導主事等によるサポートも行う。都教育委員会が策定中の保護者対応等のガイドラインを踏まえ、方針を検討する。学校が教職員にとっても安心できる居場所となるよう取り組む。



教員が教育に専念できる環境整備を

**問** デジタル教科書は少なくとも小学校の低学年から導入すべきではないと思うが、いかがか。  
**答** 小学校低学年は抽象的概念を理解し始める時期。算数ではブロック等を手で動かして学んでいる。デジタルと紙の二項対立ではなく、学習内容等にに応じて効果的な活用を進める。  
**問** デジタルと紙それぞれの長所と短所を踏まえ、今後の教科書の捉え方、活用については。  
**答** デジタル教科書には図や写真の見やすさや情報の集めやすさ、紙の教科書には書き込みやすさ、学びの残しやすさ等の良さがある。それぞれの良さを生かし、効果的に活用していく。

**答** 7年10月から、ごみの適正排出促進モデル事業を開始している。立候補のあった3町会で12月にワークショップを開催し、各地域の特性と課題を共有の上、施策を選定する。8年3月をめどに成果を確認する予定である。効果的な施策は他の町会にも広げる。

●池袋本町のまちづくりについて

**問** 来年度から池袋本町地区が不燃化特区から外れて助成金が出なくなるが、その後の支援について都に働きかけた状況はどうかか。  
**答** 7年1月の木造住宅密集地域整備促進担当課長会において、都に対して支援策を要望した。また、6月の都との協議でも不燃化特区と同等の支援を強く要望。都からは新たな支援制度を検討中と聞いている。

**問** 不燃化特区制度終了後も地区防災不燃化促進事業は継続すべきである。継続した場合、地域にどう周知するか。  
**答** 来年度以降も事業を継続する。来年度早々に、防災生活道路沿道の建物の全権利者にパンフレットを配布する予定。また、地域のまちづくり協議会でも周知する。

**問** 北池袋駅前の防災街区整備事業の現況と今後は。また他の防災街区整備事業の動きは。  
**答** 都市計画決定の告示、組合設立認可の申請、事業計画の縦覧・意見募集の後、7年8月5日に組合設立が認可された。池袋本町クロスポイント南東地区防災街区整備事業準備組合の設立等、他地区でも防災街区整備事業の機運が高まっている。

**問** 区民ひろば池袋本町移転の経緯は。また、移転後のひろばで実施する子どもが生き生き過ごせるひろば事業の内容は。  
**答** 補助82号線整備事業に伴う都有地返還に当たり更地にするため仮移転となった。7年12月から仮施設で運営する。仮移転先が元小学校のため、その特色を生かした子ども向けの事業を重点的に実施する。

**問** 江東区立運動施設の受付業務の受託者が不正行為をしていないか。  
**答** 指定管理について

健康で安全・安心なまちづくりをめざして20



維新 無所属 林 二葉



●ウォーカーブルなまちづくりについて

**問** 東通りで車両速度抑制を図る狭窄等を取り入れたシェアードスペース社会実験を行うことについて、区の考えは。  
**答** にぎわい創出活動のための通行規制導入は道路が狭いため制約が大きい。区の方角性と合致すると考える。

**問** 東通りはウォーカーブルゾーンとしてのポテンシャルが高く、単独でのゾーン30、ゾーン30プラスに加え、ゾーン20の設定可能性について検討すべき。  
**答** ゾーン30プラスの趣旨に合った対策を進めている。ゾーン20の設定には交通ネットワーク上、通行機能の確保が求め



墨田区のゾーン30プラス

たと報道があった。本区でこれまで同様の事例はあるか。  
**答** 同様の事例はない。  
**問** 同じ施設を同じ指定管理者が長年にわたり管理することについて、区の見解は。  
**答** 不正等のない適正かつ安定した施設運営とサービス水準の維持・向上が重要。今後も競争性の担保と、事業者のノウハウや工夫を生かした指定管理による施設運営に取り組む。

●住宅宿泊事業(民泊)等について

**問** 住宅地や共同住宅でのトラブルが続いている。民泊条例改正をどのような実効性をもって運用し、住民の安心・安全をどのように確保していくのか。  
**答** 事業者には改正内容を周知徹底し、運営ルールを順守させる。指導に従わない事業者には業務停止命令などを行う。

**問** 区HP上に区独自の民泊通報・相談窓口の明記が見当たらない理由は。明確な窓口の設置と周知を要望する。  
**答** 法律で事業者が窓口となっている。また、観光庁の民泊制度コールセンターがあることから区HPに掲載していない。今後は区HPを整備する。

**問** 一室旅館が全国的に増加しており、専用動線の設置を義務づける条例改正を検討すべき。  
**答** トラブル発生状況の推移を注視しており、区内業界団体などの意向や他区の動向を確認するなど既に検討を進めている。

●学校部活動について

**問** 部活動を学校に残すと明言した熊本市のような教員の負担軽減と地域連携を実現する事例をどのように評価し、今後の検討に活用するか。  
**答** 報酬を伴う兼職兼業は、整理すべき課題が多く、慎重な検討が必要である。

区民目線に立った区政運営と予算編成を区長に問う



日本共産党 垣内 信行



●高際区長に対する嫌疑について

**問** 区長は災害対策要員宿舎に入居し、要綱に基づき使用料無料だが、区民に納得されるものか。歴代の区長同様に、区内に自前で住宅を確保すべきでは。  
**答** 区長として発災時に速やかに庁舎に入り迅速に指揮命令体制を整えるため、宿舎を区が確保している。法的問題はなく、区民にも理解いただけるものと認識。なお、今後は宿舎の無料規定の適用を辞退する。

**問** 政党候補者の応援に区長が公用車を使用したという真相は。応援に行った候補者と区長の関係、経緯、公用車使用が問題ないと言い切れる根拠は。  
**答** 公的活動と私的活動の切替え時の公用車使用は合理性を有するものと過去の判例で示されている。都議会議員選挙では、例えば6月9日の公務後、公明党候補者応援のため大塚へ公用車で向かった。区長選挙の際に推薦いただいた政党であり、事前に依頼され応援演説を行った。

●来年度予算編成について

**問** 物価高騰に苦しむ区民に対し、その救済策を来年度予算にどう反映させていくのか。  
**答** 国や都の動向を注視した上で、区独自の支援の必要性を判

討が必要である。  
●モバイルバッテリー等の回収について  
**問** 発火事故防止、収集職員の安全確保、利便性向上の観点から、ごみ集積所で回収すべき。  
**答** 8年4月から実施予定。

断し、実施すべき施策は当初予算や補正予算に反映する。

●低所得者対策について

**問** 最高裁判決が違法とした生活保護費減額について、生活保護の事務事業を担う区として、各利用者に謝罪や通知をすべき。  
**答** 国に代わって謝罪はしない。まずは国が周知・広報すべき。

**問** 住宅相談で、生活保護利用者が、居住水準を満たし浴室付きで住宅扶助基準5万3千700円以下の物件を確保できた件数は。また、立ち退きを要求されている区民への今後の対応は。  
**答** 5年4月～7年10月末で61件。居住支援バンクへの物件登録戸数を増やしつつ、不動産事業者等へ住宅確保要配慮者支援策等を周知し、理解促進を図り、協力者の拡充に努めていく。

**問** 本区でも、単身者の生活保護の住宅扶助を特別基準の6万9千800円に直ちにすべき。  
**答** 地域の住宅事情を理由とした特別基準採用は考えていない。

**問** 生活保護利用者への法外保護を拡充すべき。見解は。  
**答** 慎重な判断が必要。国の、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した支援の対象範囲や方法等を検討していく。

●住宅対策について  
**問** 区民が、区内にふさわしい



物件がないため他区に転居することもある。親身に相談に乗っていても、区の打ち出す住宅政策に生かされていないのでは。

**答** 住宅政策については、住宅・マンション課と自立支援担当課長が情報共有、連携し検討を進め、相談内容を踏まえ、一部家賃助成の要件緩和等をしている。

**問** 区立住宅を新規建設すべき。また、区が空き家を借り上げ所得に応じ家賃設定すれば、立ち退きにあっても低所得者等が安心して住み続けられるのでは。

**答** 新規建設は考えていない。民間賃貸住宅ストックを有効活用した新支援制度を検討し低所得者等向け住宅の確保に努める。

**問** 中小企業、商店街支援について

**答** 衰退する商店街への対応は、都や区の補助メニューを最大限活用し、様々な支援を実施。



商店街の支援を

**問** 公衆浴場の確保について見

## 多様性を認め合う 社会の実現に向け て6



立憲れいわ  
西崎 ふうか



**●教育施策について**  
**問** 図書館司書の職業体験の申込み数や参加者の声及びそれらに対する区の評価は。  
**答** 7年度は4館で実施、24名

解は。銭湯空白地域への対策は。施設改修費の補助等で現存の浴場に支援を行い、引き続き浴場を確保する。入浴特化型、アイサービス実施施設拡充を検討。

**問** 銭湯利用拡充策として、高齢者のおたっしやカードの更なる拡充や子ども無料カードの配布などを提案する。いかがか。  
**答** おたっしやカードは6年度から利用回数を拡大した。今年度、中高生向けにイベント湯での入浴料割引支援を実施。

**問** まちゼミを調査研究してほしい。開催に当たっては広報等での周知、財政支援等の検討を要望するが、いかがか。  
**答** 豊島区商店街連合会等と一緒に視察等を通じ研究していく。実施の際は周知活動に協力し、要望に応じ財政支援を検討する。

**●民泊について**  
**問** 2018年に民泊条例を制定した当時に住居専用地域等での設置を制限しなかったことについて現在の認識は。今回の条例改正はその反省によるものか。  
**答** 区域等を制限しないことで違法民泊を適正に届出させ、安全・安心で健全な地域に開かれた民泊を築いていくことを狙った。本区における住宅宿泊事業を取り巻く環境の変化や実態を踏まえ条例を見直すものである。

**問** 常勤のSSW(正規職員化)が必要だと考えるが、区の方針は。  
**答** 常勤化を含めた配置の在り方を引き続き検討していく。

**●児童等に対する性暴力根絶のための対策推進本部について**  
**問** 対策推進本部の正式名称の「児童等に対する性暴力等」における各「等」の具体的な対象及び委員の男女バランスは。  
**答** 「児童等」の「等」は、学校に在籍する幼児及び生徒を指す。また、「性暴力等」の「等」は、刑事罰の対象とならない行為や暴行・脅迫を伴わない行為を指す。委員11名のうち女性委員は2名であり、女性視点の考えを十分に反映させるため、各委員を通じて女性の校長やPTA役員等の意見を集約していく。

**問** 子どもたちがさらされる性暴力リスクとその対策について外部専門家にヒアリングする必要性があると思うが、いかがか。  
**答** 対策指針の取りまとめには、警視庁少年センターの専門職員や児童福祉審議会委員等からも意見等を伺う予定である。

**●防災対策について**  
**問** 救援センター用の性暴力防止ポスターと、やさしい日本語版のポスターを要望する。  
**答** 男女平等推進センターの協力を得て作成し、速やかに各救援センターに配備する。また、やさしい日本語の活用とともに、本区に在籍の多い国籍の言語によるポスター作成を検討する。

**問** 救援センター開設運営訓練等で「アクティブ・バイスタンダー」を増やす取組を。  
**答** 防災リーダーや女性防災リーダーの勉強会などで性暴力を

取り上げ、意識づけをしていく。  
**●ジェンダー平等施策について**  
**問** ジェンダー課題として包括的な視点で生理事策に取り組んでいたいただきたい。見解は。  
**答** 経済的支援や環境整備、教育・社会的理解の各側面から支援と理解促進に取り組む。

**問** 性的搾取では買う側の存在がある。それが「女性に対する暴力」であることを普及啓発する必要性は。  
**答** 性的搾取である売買春や人身取引は、女性に対する暴力の典型である。様々な機会を捉え、啓発活動に取り組んでいる。

**問** 「売買春・人身取引のない安全・安心なまちづくりの推進」は、第6次豊島区男女共同参画推進行動計画においても外せない施策と考えるが、いかがか。  
**答** 今後、男女共同参画推進会議の議論を経て答申をいただく。その際、本区の置かれた状況や課題、施策などについて十分に審議いただき、本区の特徴を踏まえた計画として策定していく。



女性に対する暴力根絶に向けたメッセージ等を装飾したツリー

## ●乳がん検診について

**問** 痛くない乳がん検診であるドゥイブス法の導入による受診率向上とその補助を。  
**答** 国の指針等の動向を注視しつつ、検診受診者への補助も含め、選択肢拡大を検討する。

鳥獣・害虫対策による衛生環境改善で、区民の健康を守り安全で快適な豊島区の実現を！



無所属元気の会  
小林 弘明



**●不快なだけでなく、感染症の媒介にもなる衛生害虫・鳥獣の被害・対策状況について**  
**問** 区の害獣・害虫に対する衛生対策指導や発生状況及び特に力を入れている対策は。  
**答** 害獣等に対する相談時に対策を指導している。6年度の相談件数はカラス22件、ハクビシン・アライグマ118件、ねずみ374件、害虫458件。特にウイルスや菌を媒介するねずみの防除対策や蚊の発生防止に注力している。

**●豊島区のねずみ被害・対策状況について**  
**問** 他区で行われているような、商店街や店舗・企業による自助



ねずみ等の被害の対策を

## 子どもたちの笑顔 あふれる豊島区へ



立憲民主  
さくま 一生



## ●交通安全について

**問** キッズゾーンは法的な交通規制を伴わず、事故抑止と地域の安全意識向上に寄与。他区の事例を参考に、本区も導入を検討すべきと考えるが、いかがか。  
**答** 導入している3区では、路面標示や電柱の巻看板、ポストコーンの設置を行うのみで、本区の安全確保策と大きな差異はない。現時点ではキッズゾーンの設置はせず、当面は関係機関と連携し個別に対応。

**問** キッズゾーン設置に加え、子ども達自身の交通安全教育、地域住民への周知・理解促進、ドライバーへの意識啓発強化が必

要。地域ぐるみで子どもの安全を守る啓発活動を展開すべきと考えるが、区の方針は。  
**答** 区が取り組むセーフコミュニティ活動の中で、地域全体で子どもたちの安全を守る環境づくりに取り組む。



子どもの交通安全対策



暮らしと命を守る  
安全・安心の街豊  
島区を目指して



公明党  
根岸 光洋



●暮らしを守る街づくりについて

交通反則通告制度導入に当たり自転車の交通ルールと取締りについて自転車利用者や歩行者への周知が必要。区の見解は。

警察庁作成の自転車ルールブックを、SNSによる情報発信や、各種キャンペーン等の啓発活動を通じて周知していく。

利用率の低い自転車駐輪場を整理し、第一種原動機付自転車の置場を拡大してはどうか。

区立大塚駅北口第二及び第三駐輪場は利用率が低いため、交通管理者である警視庁と協議を行いながら、検討する。

第二種原動機付自転車を第一種原動機付自転車同様に駐車できるように研究してほしい。

自転車二丁との競合や、警視庁協議における調整なども勘案しながら、先行自治体の事例を参考に検討していく。

●命を守る施策について

RSウイルスワクチン接種助成の研究を重ねていただきたい。区の見解は。

ワクチンの安全性についての情報収集や、子どもに投与する予防効果のある抗体製剤の扱いについて引き続き検討が必要である。国や都の動向を注視し、研究を重ねていく。

成人のワクチン接種手帳作成について、区の見解は。

数年後には、マイナポータルで自身の接種履歴の確認が可能となる見込みである。区としても、デジタル版ワクチン手帳と

しての機能の実現に向け取り組む。



成人のワクチン接種手帳作成へ

未受診妊婦に対応している病院と情報共有し、相談できなかった理由を探り、的確な支援体制の検討を。

区内3警察署と連携し、すざらんスマイルプロジェクトを周知する。また、早期の相談行為につなげるために必要な配慮等について、地域の医療機関や民間支援団体等と検証し、支援体制の充実に取り組む。

明石市のジェンダー教育推進校のような取組の導入を。また、包括的性教育を人権教育として位置づけてはいかか。

性の多様性やジェンダー平等に対する理解を深める学習を行っている。また、都指定の中学校では、生徒が適切な意思決定や行動選択ができるようにするための性教育の授業を行っている。本実践で得た成果と他自治体の事例等を参考とし、包括的性教育を進める。

●スポーツ推進について

スポーツを週1回行う成人70%の目標に向けて屋内新体育施設を整備してはいかか。

新たな体育施設の整備に必要な広大な用地がない。既存屋

持続可能な地域社会  
の構築へ向けて



都民ファーストの会・国民  
宮崎 けい子



●個別避難計画と地域防災について

個別避難計画の作成における課題は。また、7・8年度で作成率や支援体制構築の目標は。

避難支援協力者として計画書に個人名を記載することに心理的負担が生じるとの声があり、団体名等も可とした。目標は、要支援者への計画作成支援を指標とし、7年度50%、8年度90%、8年度末に完了を目指す。

減災体力測定は、フレイル予防や地域全体の防災力向上に寄与する取組である。まずは防災危機管理課職員が体験する機会を設けてみてはどうか。

減災体力測定の実施を検討するに当たり、まず防災危機管理課職員が実際に体験する必要がある。その上で、防災イベント等につなげていく。

福祉・防災・健康を一体的に推進する仕組みや体制づくりについて、今後の取組は。

総務部が福祉部・健康部と協議を進め、各部の事業で、「災害の自助・共助には体力を備えることが大切」というメッセージを周知する。

●教育施策について

区教育センターの日本語指導体制の現状と課題、特に順番待ち解消や指導後フォロー体制強化等について、今後の展望は。

希望数増加に伴う待機期間の発生等が課題。11月から日本語指導員を1名増員、教科学習

内体育施設を計画的に改修し、設備の改善を進める。

の理解を支える支援も開始した。今後とも実態を的確に把握し、体制強化を検討する。

区の共生社会の理念に基づき、今後どの程度、日本語指導が必要な子どもたちへの支援を進めていくのか。

豊島区基本構想・基本計画に基づき、国籍等にかかわらず国際理解教育推進と日本語教育の支援体制強化に取り組む。

●環境施策と区民参加について

区が進める環境対策を分かりやすく区民に伝える工夫は。また、区民の環境意識向上と区の施策をどのように結び付け、相乗効果を高めていくのか。

環境基本計画小学生版の作成に当たり、クイズを盛り込むなど、授業等で活用しやすい内容にした。イベント等で区民一人一人の環境意識の向上を図り、まち全体に広げていく。



豊島区環境基本計画2025-2030  
[小学生版]

地域イベントや事業者等と連携し、既存の取組に環境の視点を取り入れてはいかか。

他自治体の事例等を参考に、連携の可能性を研究する。

●生成AIの活用について

業務に活用できるデータやツールを自動生成できるAI活用の検討状況は。

住み続けられる豊  
島区へNO.2



維新・無所属  
泉谷 つよし



●住宅政策について

今後の住宅対策について伺いたい。

家賃補助や同居・近居の支援等、施策を拡充している。国や都の政策動向、他自治体の新たな取組や民間事業者の動向を見ながら住宅施策に取り組む。



豊島区の住宅対策

●介護保険について

介護人材の発掘、育成に力を入れるべきと思うが、見解は。

介護人材の確保・育成は喫緊の課題。区内の専門学校や高等学校等、地域の関係機関と緊密に連携し、介護職に関心を持つ若年層を中心に人材発掘の取組を強化していく。

スケッターシステムとは何か。導入メリット及び問題点は。

スケッターシステムは、介護施設における身体介護以外の手伝いをしたい方と隙間時間に手伝いたい方を有償ボランティアとしてマッチングするサービス。人材確保や介護人材の視野拡大等がメリットだが労働

今年度から試験的な実証利用を開始した。コストや効果を総合的に判断し本格的な活用に向け検討する。

関係法令の適用に課題がある。

訪問介護事業所の財務諸表提出による経営状況把握の現状は。

厚生労働省に問い合わせたところ、現在データの集計中で結果公表時期は未定とのこと。

要介護1・2を訪問介護・通所介護の地域支援事業へ繰り込むことの問題点は。

要介護1・2の方は継続利用が見込まれるため、それに対応する新たなサービス提供体制構築が課題。事業の見直しや事業所との調整等が必要である。

●物価高騰について

物価高騰に関する区の支援策は。

これまでも国や都に先んじて区独自の支援策を実施してきた。今後も国の新たな総合経済対策や都の補正予算等の動向を注視しながら、区として実施すべき支援を講じていく。

●情報教育について

小学校教育におけるメディアリテラシーに関する専門的授業や教育の場の有無と中学校を含めた今後の対応を伺いたい。

各小中学校で5学年の社会科で情報の有効活用や情報モラルについて学習している他、国や都の教材を活用した授業を行っている。中学校においても同様に情報教育の充実を図っており、引き続き情報教育を推進する。



# 常任委員会

Q

&

A

## 総務委員会

開会日 11月21日(金)・26日  
(水)・27日(木)  
案件 議案18件・報告2件  
等

●ワンタッチパーティーションの買入れについて

問 先日の救援センター開設訓練では、職員がワンタッチパーティーションの立ち上げをしていたが、今後の訓練では、地域の方に行っていたいてはどうか。簡単さが分かってよいと思う。

答 訓練を一度に5つの学校で行う。その中で、ワンタッチパーティーションの立ち上げ方なども一緒に行いたいと考えている。

問 今回、2種類のワンタッチパーティーションを40張ずつ、計80張を配備することだが、今後の買入れ計画は。

答 来年度は救援センターごとに調整し、それぞれの避難想定収容数の約半分をまず備蓄できるようにしたいと考えている。

問 買入れに当たり、他の自治体などの取組を研究したか。

答 国が避難所の運営についてガイドラインを出してきた。その中でワンタッチパーティーションのようなもので間仕切りをすることにより、プライバシーを保護するようにとうたっており、全国的にもこのようなものの備蓄が増えてくると思う。

●令和7年度豊島区一般会計補正予算(第4号)

問 債務負担行為の橋梁の整備事業経費について、西果鴨橋が8年3月に開通すると聞いてい

るが、このスケジュールに変わりはしないか。

答 予定どおり8年3月末に開通できるように工事を行っている。

問 春日通り側のアプローチの下には、工事前に2町会の防災倉庫があり、今は別のところで対処しているが、工事完了後に元に戻るという認識でよいか。

答 橋が完成したときには橋桁の下に空間ができるため、その空間に防災倉庫を設置する場所を確保したいと考えている。地元町会と調整しながら進めていきたい。

問 ごみ置場についても今後の協議となると思うが、対応について検討しているか。

答 工事期間中も仮置場を確保して進めてきた。新しいごみ置場については、清掃事務所とも相談し、橋桁下の空間を有効活用しながら、地元の方々と調整をした上で、決めていきたいと考えている。

## 区民厚生委員会

開会日 11月21日(金)・27日(木)  
案件 議案9件・陳情5件・報告4件等

●豊島区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例(一部改正)

問 区民の皆様からの苦情を受けての条例改正であり、業務改善命令や停止命令を含めた厳格な対応を求めたが、改めてどのような取組となるのか。

答 今回の条例案では、法に基づく業務改善命令、停止命令の

ほかに、条例に基づく指導、勧告、公表を設けた。法に基づく改善命令等と併せて、指導を徹底していきたい。

問 過度な規制強化は違法民泊を誕生させるのではないかという話もある。違法民泊への具体的な対応は。

答 違法民泊は、旅館業法違反となる。この条例案の外の話となるが、違法民泊疑いの通報を受けた際は、現地を確認、事業者・所有者にアクションを取り実態を把握し、不適切な場合は是正指導を行っている。悪質な違法民泊等が出てきた際は、警察と連携を取って対応する。

問 第5条にて細かく規定されていた消防機関に対する事前相談記録書の提出書類が削除されている。削除された内容がどのような形で網羅されているのか。

答 現行は、条例及び規則それぞれに提出書類を規定している。今回、提出書類について規則に委任する整理をした。

問 提出書類を規則で整理した点はなかなか区民の方などは理解し難い。区民にも分かりやすく情報発信を。

答 届出をする時の手引がある。手引のほうに提出書類を分かりやすく提示したいと考えている。

●固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情

問 軽減措置は、青色申告者を含む小規模事業者だけではなく、小規模住宅にあたる全ての区民に対して適用されるという受け止め方でよいか。

答 そのとおりである。実際に影響があるのは多くの区民であり、事業者だけではない。

問 小規模住宅用地の軽減措置について、手続は一切なく、軽減された税の請求が本人にされるという理解でよいか。

答 そのとおりである。

## 都市整備委員会

開会日 11月25日(火)  
案件 報告5件等

●第五次豊島区一般廃棄物処理基本計画(素案)について

問 SAF(持続可能な航空燃料)等、廃油の活用が注目されているが、計画に記載はあるか。

答 家庭の廃食油を事業者と協働しながら回収していくことと、その情報発信により区民に興味を持っていただき更に廃食油の分別回収を進めることを計画に記載している。

●令和6年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計決算概要について

問 豊島清掃工場について、清掃一部事務組合の中では延命化していく方針になっているが、建て替えについて、区の考えは。

答 延命化工事後については未定。より効率のいい焼却ができる清掃工場となるような延命化工事をしてほしい。

●東池袋四丁目35番地区防災街区整備事業の状況について

問 整備方針にあるコレクティブハウス導入を決めた経緯は。

答 当事業の中でコミュニティ形成という地域課題を解決していくことが必要と考えた。事業者との協議でコレクティブハウスにより対応可能な提案があり、導入する方針とした。

●土砂災害警戒区域内の擁壁について

問 豊島区擁壁等対策工事等助成金の助成額は。擁壁の補強工事にかかる金額はどれくらいか。

答 擁壁の補強工事自体にかかる金額は現場の状況によって異なる。区の助成制度としては、工事費の3分の2、かつ、上限金額1千万円である。

●「第三次豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画(素案)」のパブリックコメントの実施について

問 近年の大型化、重量化した自転車も安全に停められるような駐輪場整備が必要では。

答 区民のニーズに合わせ、大型化、重量化した自転車もしっかりと受け入れていく。

問 計画期間が10年間というのは適正か。度重なる道路交通法の改正や新しいサービスの誕生等に即応できることも必要では。

答 5年後に中間見直しをする予定。その他、社会情勢の変化があれば、改正を考えた。

## 子ども文教委員会

開会日 11月25日(火)  
案件 議案4件・陳情1件・報告4件等

●豊島区立体育施設の指定管理者の指定について

問 指定管理者の提案内容及び審査総評に記載のある「豊島らしさ」とは。

答 基本構想・基本計画や豊島区スポーツ推進計画の方向性である、多様な区民が公平にスポーツをできる仕組み作りを「豊島らしさ」と評価した。

問 巣鴨体育館、雑司が谷体育館ともに3社の応募があったとのことだが、応募事業者のバリエーションは増えているか。競争が働いているか。

答 本区に指定管理の経験がなかった事業者を含め、複数社から応募があった。競争が働いていると認識している。

●豊島区立図書館及び豊島区立区民集会室の指定管理者の指定について

問 図書館にPFIの手法を導入することについて検討は。

答 図書館は新しく建てるよりも改修によりリニューアルさせているが、その時の社会情勢に応じて最適な手法を検討する。

問 図書館は原則会話できないと思うが、コミュニケーションスペースを設ける際は、施設の個室等を活用するのか。

答 改修・改築する図書館は、ゾーニングをして、声を出していいフロアと静かに本を読むフロアを分ける。既存施設は難しいところがあるが、別の集会室等の活用も含め検討する。

問 池袋第三区民集会室、目白第一区民集会室の利用率が低い原因は。

答 区民ひろばや図書館に併設している集会室は全体的に利用率が低い傾向にあるため、活用の促進を検討している。

●不登校対策総合計画(素案)パブリックコメントの実施について

問 本計画に子ども向けと保護者向けのメッセージ、両方がある理由は。

答 本計画のメッセージを伝える対象について委員会で検討し、子ども、保護者、関係機関等全ての不登校に関わる人たちに理解してもらえものにした。全体的に区民の方向性を理解し、各々が協力し合って、子どもたちの助けになるようにした。



令和7年中に本区に視察来訪した議会一覧

本区の先進的な施策、事業について、調査研究のため延べ62議会が視察に訪れました。視察状況は、下表のとおりです。

視察日	議会名	視察項目	視察日	議会名	視察項目
1月16日(木)	向日市議会	豊島区終活あんしんセンター(高齢者福祉課)	8月12日(火)	堺市議会	としまみどりの防災公園(公園緑地課)
1月16日(木)	江東区議会	学童クラブでの朝の児童預かり事業(放課後対策課)	8月14日(木)	足立区議会	中高生センタージャンプ(子ども若者課)
1月21日(火)	浜田市議会	区民による事業提案制度(企画課)	8月20日(水)	京都市会	イケ・サンパーク及び公園再構築(公園緑地課)
1月21日(火)	可児市議会	としまみどりの防災公園(公園緑地課・防災危機管理課)	8月21日(木)	江東区議会他12区市議員	外国人児童生徒への教育対応(教育センター)
1月22日(水)	さいたま市議会	すずらんスマイルプロジェクト(男女平等推進センター)	8月26日(火)	磐田市議会	議会のオンライン出席(議会総務課)
1月22日(水)	姫路市議会	としまみどりの防災公園(公園緑地課)	8月27日(水)	宝塚市議会	としまキッズパーク(公園緑地課)
1月28日(火)	宜野湾市議会	イケ・サンパーク(公園緑地課)	内子町議会	豊島区議会の取組(議会総務課)	
1月28日(火)	神栖市議会	南池袋公園の芝生の管理(公園緑地課)	10月10日(金)	合志市議会	としまみどりの防災公園(公園緑地課)
1月28日(火)	板橋区議会	自閉症・情緒障害特別支援学校の取組(教育センター)	10月10日(金)	新発田市議会	防災・減災(防災危機管理課・福祉総務課)
1月29日(水)	盛岡市議会	中学生の居場所づくりモデル事業(放課後対策課)	10月10日(金)	岡山市議会	高齢者エアコン設置助成(高齢者福祉課)
1月31日(金)	名古屋市区	区庁舎跡地活用事業(都市計画課)	10月21日(火)	志免町議会	地域におけるインクルーシブ教育システムの推進(教育センター)
2月3日(月)	東大阪市議会	児童相談所と母子保健複合施設(児童相談課)	10月28日(火)	熊本市議会	中高生センタージャンプ(子ども若者課)
2月4日(火)	新宿区議会	不登校対策(教育センター)	10月29日(水)	門真市議会	池袋東口と西口をつなぐウォークアブルなまちづくり(都市計画課)
2月4日(火)	豊中市議会	としまキッズパーク(公園緑地課)	10月30日(木)	北区議会	児童相談所・一時保護所(児童相談課)
2月6日(木)	神戸市会	としまキッズパーク(公園緑地課)	高石市議会	としまキッズパーク(公園緑地課)	
2月6日(木)	岡崎市議会	豊島区空き家利活用事業(住宅課)	11月4日(火)	枚方市議会	空き家対策の取組(住宅・マンション課)
2月7日(金)	室蘭市議会	子どもと女性にやさしいまちづくり(子ども若者課)	11月5日(水)	大野城市議会	終活サポート事業(高齢者福祉課)
2月25日(火)	遊佐町議会	長期欠席議員の報酬減額(議会総務課)	11月6日(木)	野々市市議会	としまみどりの防災公園(公園緑地課)
3月12日(水)	大阪府議会	「小1の壁」対策(放課後対策課)	11月7日(金)	箕面市議会	高齢福祉、認知症予防に関する取組(高齢者福祉課)
4月10日(木)	大阪府議会	豊島区新庁舎建設(総務課)	11月10日(月)	稲美町議会	としまみどりの防災公園(公園緑地課)
4月18日(金)	札幌市議会	豊島区終活あんしんセンター(高齢者福祉課)	11月11日(火)	福岡市議会	①区役所本庁舎の「豊島の森」(総務課) ②南池袋公園(公園緑地課)
4月22日(火)	長野市議会	子どもの権利擁護委員制度(子ども若者課)	11月13日(木)	広島市議会	終活支援・フレイル対策(高齢者福祉課)
5月8日(木)	知立市議会	・高齢者が健康で安心して暮らせる地域社会の実現(区民ひろば課) ・世代間交流を通じた地域コミュニティの活性化	11月17日(月)	金沢市議会	豊島区終活あんしんセンター(高齢者福祉課) グローバルリングシアター(文化企画課)
5月14日(水)	宇和島市議会	インクルーシブ公園(公園緑地課)	11月20日(木)	大野城市議会	池袋副都心移動システム・IKEBUS(都市計画課)
5月16日(金)	桑名市議会	Park-PFI事業・としまみどりの防災公園(公園緑地課)	12月4日(木)	文京区議会	雑司が谷公園丘の上テラス(公園緑地課) としまみどりの防災公園
5月28日(水)	前橋市議会	マンガ・アニメを中心とした観光施設(観光課)	12月17日(水)	中野区議会	終活支援(高齢者福祉課)
5月30日(金)	高知市議会	トキワ荘マンガミュージアム(観光課)			
6月3日(火)	足立区議会	豊島区終活あんしんセンター(高齢者福祉課)			
6月9日(月)	横浜市議会	For PAPAプロジェクト(子育て支援課)			
6月26日(木)	印西市議会	区民による事業提案制度(企画課)			
7月9日(水)	高崎市議会	外国人相談体制(企画課)			
7月10日(木)	境港市議会	歴史資料の展示・保存(文化事業課)			
7月23日(水)	春日市議会	グリーンインフラと公園・防災の取組(公園緑地課・防災危機管理課)			
7月31日(木)	中野区議会	ハレザ(都市計画課)			
8月6日(水)	富山県議会	としまみどりの防災公園(公園緑地課)			
8月8日(金)	名古屋市区	豊島区終活あんしんセンター(高齢者福祉課)			

主な  
視察項目

19件	公園関係
10件	高齢者・終活支援関係
5件	児童預かり・児童相談所関係
4件	まちづくり関係

本委員会は、7年12月18日から19日にかけて、石川県珠洲市及び輪島市を視察しました。6年能登半島地震・同年9月の豪雨災害の被害状況や復興状況の現場を実際に見て回るとともに、災害対応をした珠洲市長、自治体職員、公益社団法人ピースボート災害支援センター、消防団分団長、避難所本部長、地元スパーの店長等から生の声を聴き、報道や映像・写真だけでは知り得ない当時及び現在の状況、教訓や効果的事例等について理解を深めました。今後の本区の

防災・震災対策調査特別委員会視察報告



視察風景  
(すみだ保健子育て総合センター)

本委員会は、7年12月11日、すみだ保健子育て総合センターを視察しました。今回の視察は整備予定の保健所や千川中学校など、今後の区立施設の複合化における効果的な行政サービスの提供及び災害時における施設活用の参考にすることを目的として実施しました。墨田区の担当課長等から丁寧な説明を受け、職員の事務室やミーティングスペース、災害時の支援物資の輸送拠点にもなる多目的ホール、相談室等を見学しました。今後の本区における施設改修に、大変参考となる有意義な視察となりました。

公共施設・公共用地有効活用対策調査特別委員会視察報告

本委員会は、1月13日、北九州市へのオンライン視察を実施しました。北九州市は、ローコードツール「Kintone」

行財政改革調査特別委員会視察報告



視察風景  
(バイオエナジー株式会社)

本委員会は1月9日、東京都スーパードコタウン事業の食品廃棄物バイオガス発電施設であるバイオエナジー株式会社を視察しました。今回の視察は生ごみからエネルギーを作る技術や取組等を学習し、循環型社会への理解を深めることを目的に実施しました。メタン発酵の仕組みをはじめ、生ごみから電気と都市ガスにリサイクルすること等の説明を受けた上で、生ごみ受け入れ作業の様子や工場設備等を見学しました。今後の本区におけるリサイクル・ごみ対策に大変参考となる有意義な視察となりました。

環境・清掃対策調査特別委員会視察報告



視察風景  
(公益社団法人ピースボート災害支援センター)

災害対策において参考となる大変有意義な視察となりました。

議会日程（予定）

令和8年第1回定例会

- 2月3日 告示
  - 2月5日 請願・陳情締切※
  - 2月10日 本会議（初日）
  - 2月17日 本会議（一般質問）
  - 2月18日 本会議（一般質問）
  - 2月20日 本会議（一般質問）
  - 2月24日 常任委員会
  - 2月24日 常任委員会
  - 3月2日～3月18日 予算特別委員会
  - 3月24日 本会議（最終日）
- ※点字による場合は、別途、区議会事務局にご相談ください。
- 本会議、常任委員会、予算特別委員会はインターネットによるライブ中継を行っています。



オンライン視察風景

を全庁的に活用し、業務効率化等の取組を推進しています。今回の視察は、この取組について確認し、本区への導入可能性を探るため実施しました。北九州市のDX推進体制・推進計画、ローコードツール導入の経緯や全庁展開、業務効率化の実績、DX人材育成プロジェクト等について説明を受け、質疑応答を行いました。今後の本区におけるDX推進に大変参考となる有意義な視察となりました。

※ローコードツール…プログラミング等の専門知識がなくても、簡単に業務システムを開発できるツール。